

大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の部会体制について（案）

【現行の部会】

子ども支援部会、地域移行支援部会、暮らし支援部会、就労支援部会、相談支援部会、権利擁護部会の 6 部会からなり、部会での検討結果を全体会で報告している。
※別紙参照

【これまでの部会運営で問題となっていること】

- ・各部会前期、後期で2回開催を目標としているが、一部の部会は、25・26・27年度ともに合同開催している。
- ・各部会とも協議内容が事例の検討や報告で留まり、課題を解決する方向性を出すなどの発展がない。
- ・事務局が毎回議題を考え、部会を運営している。（相談支援事業所等が中心で行った方が部会の活性化に繋がる。）

【今後の部会体制】

- ・地域移行支援には、障がい者が安心して地域生活を送ることができるように、居住の支援や、日中活動の場の確保が必要であるため、協議内容に関連性が深く、構成メンバーも同様となる「地域移行支援部会」と「暮らし支援部会」をひとつの部会とし、名前を「地域生活支援部会」とする。
- ・部会を活性化させるため、関係機関にも部会の運営に携わっていただき、課題を解決する方策の検討や、資源の開発などの場として活用する。
- ・平成28年4月から施行される「障害者差別解消法」に伴い、差別解消支援地域協議会を新たに設けることはせず、暮らしを支える協議会の協議事項に付加し、「権利擁護部会」で相談事例の共有や関係機関の連携などについて協議をする。